

< 海外情勢 >

## 吹き荒れる「極右の嵐」は「世界大混乱」の引き金か！

世界中で極右勢力の台頭が目立つ。各国の国内事情は異なるが、伸長している右派勢力が差別主義を掲げ、異民族排斥に向かっていることは確かだ。金融市場に大嵐が吹くなか、世界の政治・思想界もまた大きな転換期を迎えようとしている。

### 決選投票となったブラジル大統領選

10月7日に行われたブラジル大統領選では極右のJ・ボルソナロが予想以上に健闘し、得票率46.3%で1位。2位は左派のF・アダジで28.7%だった。首位候補が50%を超えなかったため、来る28日に決選投票が行われるが、極右ボルソナロが勝利する可能性が高い。ボルソナロは「カリオカのトランプ」と呼ばれる。カリオカとはポルトガル語でリオデジャネイロ周辺の住民を意味する。ブラジル以外では「ブラジルのトランプ」と呼ばれることもある。

ブラジルでは2002年の大統領選でルラが同国史上最高となる5200万票超を獲得。ルラは2006年に再選を果たしたが、3期連続は禁止されているため、2010年にルセフに禅譲。女性大統領のルセフが資金問題で弾劾、罷免され、現在のテメル大統領に引き継がれた。大統領を2期務めた左派のルラは人気があり、今回の大統領選に再出馬が予定されていたが、収賄罪等で禁固12年の判決が確定し収監されてしまった。

そのルラの代理人・代弁者として登場し立候補したのが左派のF・アダジだった。ルラ人気を引き継いでアダジが勝つとの観測もあったが、一方でブラジルでは国民全体の意識が左から右に変わりつつあった。そうしたなか、9月6日に選挙運動中のボルソナロが左翼青年に刺されて重傷を負う事件が発生。これが逆にボルソナロ人気を押し上げたと思われる。地球の裏側で極右が勝とうが左派が勝とうが、世界の大勢に影響などないだろうと思っはいけない。ブラジルの通貨リアルがこのところ急落の一途をたどっている。米国FRBが長期金利を上げ、そのためにブラジルを含めた新興国からの資金流出が止まらない。

ボルソナロの大統領選1位でリアルはさらに続落し、アルゼンチンやトルコにまで影響を与えている。ブラジル経済が悪化すれば、それはスペインに直結し、スペイン経済はドイツに激震を与える。ブラジル大統領選の行方は世界を動かす可能性が高い。

## 欧州各国で勝ち続ける右翼

9月9日に行われたスウェーデン総選挙では中道左派の与党が第一党を維持したが、改選前より12議席減の101議席。一方、極右政党の「民主党」は20議席増の62議席で第三党となった。この結果、スウェーデンは小党分裂状態に陥り、難航必至の連立協議で、極右政党が鍵を握る勢力となった。

実のところ、スウェーデンのような安定志向の国で右翼が勝ちあがるなど、かつて想像もできない話だったのだ。ドイツの状況はもっと過激だ。日本ではあまり報道されていないが、ドイツで過激右翼やネオナチが猛威を振るい、メルケル政権を脅かしている。

2カ月ほど前の8月末に、旧東ドイツ・ザクセン州ケムニッツでドイツ人の男性が難民に殺害されるという事件が起きた。もともと旧東ドイツでは経済が停滞し、職にあぶれる者が多かったのだが、中東から廉価な労働力が流入しその環境が一段と悪化していた。そうした状況下に、追い打ちをかけるようにシリアやレバノンなどから大量の難民が押し寄せ、右派の難民排斥と左派の難民擁護が激しく対立する状況に拍車がかかった。そんなときにドイツ人男性が難民に殺されたのだ。左右両派の対立はついに衝突に発展し、9月1日には18人の負傷者が出てしまった。こうした状況下、右翼や極右ネオナチ組織が膨張している。

大躍進で世界中のマスコミから取材を受けている「ドイツのために選択肢(AfD)」だけではなく、過激なネオナチ政党「ドイツ国家民主党」、さらには「西洋のイスラム化に反対する欧州愛国者」がしのぎを削り活動を尖鋭化させている。フランスでは「反EU」を掲げる女性党首マリーヌ・ルペンの「国民連合」(6月に党名変更)が2014年の地方選挙では第1位になり、フランスの最大勢力に定着している。イタリアでは3月の総選挙で極右「同盟」が17,4%の得票で126議席を獲得し、連立与党に加わっている。オランダでは「反移民」「反EU」を掲げる極右政党「自由党」が昨年3月の総選挙で第二党へと躍進。

第一党の「自由民主党」が中心となった4党連立政権を相手に議会を混乱させている。昨年10月のオーストリア総選挙でも極右「自由党」が第二党となり、中道右派の「国民党」と手を握って政界をリードしている。

ノルウェーの極右「進歩党」は中立右派の「保守党」と連立政権を組み、フィンランド・デンマークなどの北欧諸国でも、移民排斥・反グローバリズムの右派政党が勢力を伸長させている。欧州に吹き荒れている右翼旋風の原因はどこにあるのか。旧東ドイツのザクセン州での衝突事件が、その本質を物語っている。かつてのソ連圏東欧諸国は、ソ連共産党から逃れ自由主義経済で豊かな生活を送れることを夢見ていた。そして現実に、ソ連は崩壊し自由主義経済圏の一員となることができた。

だが経済格差は一向に埋まることがなかった。そのうえ、中東から安い給料に満足する労働力が流入してきて、働く場所すら奪われてしまった。欧州で右翼が台頭する理由は、「移民・難民問題」「経済的格差」の2つだと指摘される。これは間違いではない。しかし、よそ者排除、格差是正を口にする欧州各国の庶民大衆の心の奥底にあるのは、「ユダヤ排斥」なのだ。

ヒトラー率いるナチスは、劣等民族であるユダヤ人の殲滅を目指したといわれる。ナチスとホロコーストの問題は複雑怪奇で、詳細などにはここでは触れない。だがシェイクスピアの『ベニスの商人』に描かれた高利貸しシャイロックを憎む風潮は、現実に欧州全域を覆っており、それは現在も継続している。ドイツのネオナチを初め、旧ソ連圏東欧諸国の極右政治家の中には公然と「反ユダヤ」を口にする者もいる。

賃金問題・格差問題が表に出てくるときには、世界の富を収奪する「ユダヤ国際金融」がやり玉にあげられ、それも反ユダヤの原因になっている。

## 世界に広がる異民族排斥運動

欧州全域や南米に限らず、過激右翼旋風が世界中で吹き荒れている。こうした状況下、目を離せないのが米国のスティーブン・バノンとバノンがリードしている「オルタナ右翼（オルト・ライト）」である。（オルタナとは「別の」「次元の異なる」といった意味）。まもなく65歳になるバノンは保守系ニュースサイト『プライベートニュース』の元会長。ゴールドマンサックスの投資銀行で活躍したこともあったが、30代の頃には7年間も海軍将校をやっていた。

トランプが立候補したときの選挙対策本部長で、トランプ政権下で最初の7か月間は主席戦略官を務めた人物である。バノンは自ら進んでトランプ政権から離脱したとか、トランプが追い出したとか、解説はいろいろあるが、いずれにしてもバノンはトランプ政権から離れた。そして今なおトランプを背後から支えている。とくにトランプが露骨な黒人差別発言をするときなど、メディアを使ってそのバックアップをしていると考えられる。

バノンは「米国第一主義」を囁いているが、その根底に強力な「白人至上主義」がある。

米国の右翼は「KKK」団に代表される「有色人種差別思想」を持っているが、それは世界の右翼が持つ「異民族排斥」につながる部分が多い。ここに危険の根源が潜んでいる。

1960年代には米国人口の85%は白人だった。その後中南米やアジア圏からの移民の増大などで有色人種が増え続け、2045年には有色人種が50%を超すと予測されている。バノンの苛烈な、ときに病的なまでの有色人種叩きは、すたれ行く白人世界への最後の足掻きなのかもしれない。

いずれにしても、世界中に広がる極右の嵐が「異民族排斥」につながっている現状は、もはや止められないだろう。その変形した動きが中国でも起きている。中国の西北部に広がる広大な新疆ウイグル自治区は、かつてはウイグル族・カザフ族・モンゴル族（オイラト族）などがほとんどだった。今日では漢民族の流入も多く、3割以上4割近くが漢民族だという。

自治区の多くはイスラム教徒だが、昨春以降ウイグル語教育は禁止され、昨秋には家庭内であってもコーランを読んだり、イスラム教の祭祀を行うことが禁止されたのだ。

今年の10月8日には、ウイグル自治区首府ウルムチ検察は「イスラム教蔓延に対する戦いを貫徹」宣言を発表、イスラム教殲滅に向けての取り締まりを強化している。米国に本部を持つ「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」（非政府系の人権組織）はウイグル族に対する虐殺が公然と行われる可能性を指摘している。

中国でのウイグル族やチベット族に対する弾圧、米国の有色人種差別運動、そして欧州全域に広がる異民族（とくに中東系異民族）排斥の動き、あるいはユダヤ人排斥運動は、それぞれの地域で憎悪の炎が燃え上がっている。

ドイツのザクセン州ケムニッツでの左右激突事件がその象徴だ。こうした異民族排斥運動は、突発的に大惨事の引き金となる。

世界の総人口が80億人に近づいている今、人類史を激変させる大虐殺が危惧されている。それを止めようとする動きは、どこにも見られない。

そんな状況下、世界の潮流とまったく無関係な立ち位置を持っているのが日本の右翼である。日本の右翼は世界と連携することなく、また過激闘争に走る気配も見せていない。

日本の右翼が冷静な視野に立っていると見るべきかも知れない。異民族排斥運動を燃え上がらせていない日本こそ、世界の危険な動きを制止できる立場にある。その自覚を政府が持つべきだと考える。■